

沖縄における日本語学校で働く日本語教師に必要なもの What Japanese Teachers Working at Japanese Language Schools in Okinawa

堀 真人 Hori, Masato

国際言語文化センター附属日本語学校

JAPANESE LANGUAGE INSTITUTE INTERNATIONAL CENTER of LANGUAGE & CULTURE

【キーワード】 日本語教師に必要とされる資質、沖縄県内の日本語学習者、各県のネパール人学生の比率、学生指導、日本語教師養成講座修了後の進路

はじめに

観光のみならず長期で滞在する外国人が増加する沖縄における教員養成について考察すると、他県とは違う特徴が浮かび上がってきた。日本語教師に求められる資質はどの地域においても同様のものであろう。しかし、沖縄の日本語学校に在籍する学習者の国籍や学校の規模などを考えると、一般的に求められている資質に加え、沖縄特有の日本語教育事情を理解して教育に臨む必要があると考える。本稿は、2015年10月9日に開催された大養協第6回大会のシンポジウム「教員養成計画について考える—求められる教員の資質と教員数とは—」においてパネルディスカッションで発表したものをまとめたものである。

1. 日本語教師に必要とされる資質及び採用基準

現在、日本語教師になるには、次の3つの条件のうち、いずれかあるいは複数を満たす必要がある。

- ・大学、大学院で日本語教育課程を修了
- ・民間の日本語教師養成講座420時間（およびそれ以上）コースを修了
- ・日本語教育能力検定試験に合格

最初の就職先として、最も多いのが民間の日本語学校であろう。そこで、日本語学校の採用担当に聞いた「日本語教師に必要とされる素養」、「採用する際の基準」は以下のとおりである。

- ・（心身共に）健康である

- ・明るい性格
- ・コミュニケーション能力
- ・異文化に対する寛容性、公平性
- ・適応能力
- ・リーダーシップ
- ・粘り強さ
- ・協調性
- ・人を惹きつける演出力、プレゼン能力
- ・ほめ上手
- ・外国人にきちんと教えられる日本語力
- ・基本的なPCスキル
- ・自分の授業、学生の誤用を分析する能力
- ・向上心
- ・冷静さ
- ・外国語能力

上記のもの全てを備えている教師がいるとは思われないので、どれか一つでも該当すれば、採用する価値がある、とのことである。

2. 2015年現在の沖縄県内の日本語学校の数

2015年現在の沖縄県内の日本語学校はいくつあるのか、以下に述べる。

1. 沖縄JCS学院
2. 日本文化経済学院
3. 日亜外語学院
4. 異文化間コミュニケーションセンター附属日本語学校

5. J S L 日本アカデミー
 6. ステップワールド日本語学院
 7. 東洋言語文化学院
 8. サエル学院
 9. 尚学院国際ビジネスアカデミー
 10. フジ学園専門学校 IT カレッジ沖縄
 11. サイ・テク・カレッジ那覇日本語科
 12. 国際言語文化センター附属日本語学校
- 上記の通り、12校ある。そのほとんどが株式会社または有限会社で、概ね 100~200名前後の定員数である。中には定員 450名のマンモス校もある。

人口が全国 30番目の沖縄で、この数はかなり多い。九州・沖縄地域では、福岡に次いで 2番目の数である。新規校の申請も続いている、今後さらに増加すると考えられる。

3. 沖縄県内の日本語学習者

沖縄県内には、どのような日本語学習者がいるの

か、文化庁の平成 26 年度の資料より述べたいと思う。

表 1. 国・地域別上位日本語学習者数

国・地域	学習者数(前年)	順位	
		大学等機関(順位)	一般の施設・団体(順位)
中国	63,520 (64,687)	26,321	377,199
ベトナム	26,409 (18,633)	2,980	23,429
ネパール	9,681 (5,403)	981	8,700
韓国	9,597 (10,192)	4,554	5,403
台湾	5,839 (4,858)	1,926	3,913

文化庁文化部国語課「国内の日本語教育の概要(平成26年度)」より

総数では中国に遠く及ばないが、ベトナム人・ネパール人学生の増加率が異常で、ベトナム人学生は前年比の 1.4 倍、ネパールは前年比 1.8 倍という増え方をしている一方、中国や韓国は減少している。

そして、このネパール人増加の原因となっているのが、ここ沖縄の日本語学校と言ってもいいかもしれない。というのも、以下の表を参照してほしい。

表2. 各県における外国人総数に対するネパール人の比率

都道府県	人口	在留外国人数	県内における 外国人の割合	留学生数	外国人総数に おける留学生の 割合	県内における ネパール人総数	在留外国人総数に おけるネパール 人の割合
総数	128,057,352	2,121,831	1.66%	214,525	10.1%	42,346	2.0%
東京	13,159,388 (1)	430,658	3.3%	74,332	17.26%	14,671	3.4%
埼玉	7,194,556 (5)	130,092	1.8%	11,940	9.18%	2,148	1.7%
千葉	6,216,289 (6)	113,811	1.8%	11,611	10.20%	2,807	2.5%
神奈川	9,048,331 (2)	171,258	1.9%	11,878	6.94%	2,468	1.4%
愛知	7,410,719 (4)	200,673	2.7%	9,077	4.52%	3,247	1.6%
京都	2,636,092 (13)	52,213	2.0%	8,725	16.71%	317	0.6%
大阪	8,865,245 (3)	204,347	2.3%	16,753	8.20%	1,287	0.6%
福岡	5,071,968 (9)	57,696	1.1%	14,937	25.89%	4,117	7.1%
大分	1,196,529 (33)	10,234	0.9%	3,508	34.28%	242	2.4%
沖縄	1,373,339 (30)	11,229	0.8%	1,958	17.44%	1,128	10.0%

総務省統計局・入国管理局HPを参考に作成

(各都道府県の人口については2010年、その他の在留外国人数については2014年のもの)

筆者も今年4月に沖縄へ来て最も驚いたのが、学生の人数比率におけるネパール人の割合が非常に高いということである。他の都市と比較してみると、在留外

国人におけるネパール人の比率が 2 柄を超えているのが、沖縄だけである。この数字は、留学ビザだけでなくネパール人全てを含めた割合であるので、これだけ

で留学ビザのネパール人が2桁を超えていいるとは言えない。しかし、日本語教育振興協会発表の各校の国籍別比率などを見てみても、沖縄の日本語学校に在籍している学生の多くがネパール人である。中には9割に達する学校まである。つまり、「沖縄における」日本語学校で働く日本語教師に必要なもの」を話そうと思ったら、必然的にネパール人学生への教育という視点が欠かせない。

ステレオタイプ化をするのはよくないが、ネパール人学生の一般的な気質は、大らかでフレンドリー、楽観的である。また、集団行動を好む傾向が強い。今まさに、来年4月の進学に向け指導をしているが、一人がある専門学校を見つけてきたら、競争率も考えず一斉にその学校に出願し出すこともあった。

また、学校や教師への依存度が高く、計画性に弱い。ただし、この最後の点に関しては、我々沖縄の日本語学校職員の指導にも大いに問題があるようだ。というのも、先日他県の専門学校の留学生担当者から「沖縄から受け入れた学生たちは、他地域の学生たちより要求・依頼が多く、自分達だけでは何もできない学生が多く見受けられる。日本語教育だけでなく、在学中からもっと自立心を養ってほしい」という話があった。沖縄にだけそのような学生が集まつくるわけがなく、今後指導の在り方を改善する必要がある。

4. 学生指導

学校や教師に依存度が高い学習者との関わりについては、学校・教師側の意識と日々の言動が大事であると考える。日本語学校のほとんどが株式会社である以上、経営者は利益を追求するだろうし、学生は学生で自分たちの都合のよい要求ばかりを主張することもある。学校、教師、学生の三者がどのような距離感で対峙しなければならないかを下記の図で示してみた。

図1は、学生と教職員は距離が近いのに対し、それぞれが学校（経営者）と非常に距離が遠い。学校が教育的視点を持たず利益ばかりを追求し、教師や学生から不満が出る例である。また、教師が学生を子ども扱

いし、自分の“もの”のように考えてしまう場合にも、学生の要求に学校がなぜ応えてあげないのかと教師側が不満を持ち距離が離れることがある。日本語学校に在籍する学生は主に成人であるので、教師は学習者を子ども扱いせず、大人として扱う必要がある。

図1. 学校・学生・教師の心理的距離

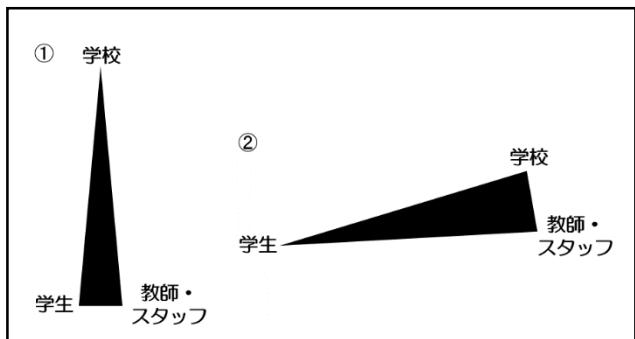
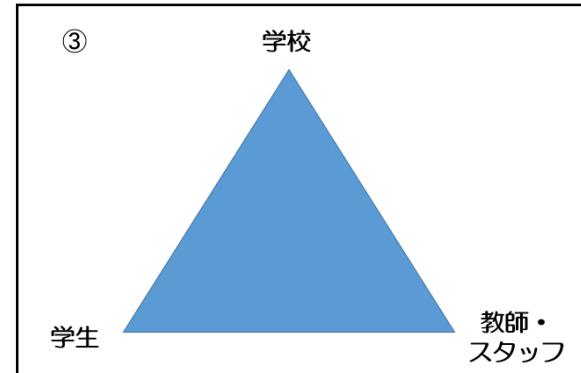


図2は、学校と教職員が、学生を指導するのではなく“管理”して押さえつけている例である。互いが互いを信頼せず、受け入れ側の学校とそこに属している教師側が学生を服従させ、自由を与えないところもあると聞く。

いずれにしても、いびつな三角形でバランスが悪い。「教務の仕事は教えることで、生活指導は必要ない」のではなく、毎日学生たちと接する教職員が、③のようにきれいな正三角形になるように調整しなければならない。

図2. 学校・学生・教師のバランスが取れた心理的距離



5. (沖縄における) 日本語学校の教師に必要なもの
どこで日本語を教えるにしても必要となるものは

基本的に同じだが、採用基準として何より重要視するのが、ホスピタリティとバランス感覚である。

全ての学生が、10話して10理解できる訳ではないから、本当に辛抱強く、じっくりと話ができる粘り強さが必要になる。また、教師は日々学生に対峙していると、学生の要求や考え方に対応したい、応えなければという気持ちが働くだろう。しかし、果たしてその要求は、教育的に正しいのか、学校として受け入れられるのか、また（何でもルールだと言うばかりでなく）学習者にも配慮できているかを総合的に判断できるバランス感覚を持ち合わせている必要がある。

そして、もう一つが計画性やスケジュール管理である。学習面のみならず金銭面も含め、日本での生活全般について中長期的な計画を立て、学生がきちんと自己管理ができるように指導を行う。最初は、ほとんど学校側でスケジュール管理をすることが多いが、学生がスケジュール通り実行することに慣れてくると、学校側の指導を徐々に減らし、学習者自身で計画・実行できるように指導していくことができるようになるだろう。

6. 養成講座設立で期待すること

まず、沖縄県内における日本語教育関係者のすそ野広げ、および一般の日本人に対する日本語教育の認知である。

日本語学校は、地域に受け入れられないと、存続が出来ず、学生一人の言動が、全ての学生の言動として捉えられるきらいがある。噂は一般に悪いことであり、良いことはほとんど広がらない。そのためにも、学校が存在する地域の人たちに良い印象を与え、学校のみならず外国人も受け入れられるための第一歩として、まずはそこに日本語学校があるということをわかってもらう必要がある。講座を設立することで、少しでも一般の日本人との距離が縮められるのではと考える。

また、昨今どの学校でも日本語教師不足が問題となっているが、優秀な教師とスタッフの確保が容易になる。受講者は当然母校で就職をしたいと考えるであろ

うから、修了後にそのまま採用ができるということである。地理的条件などで採用が難しい場合にも、他校へ紹介もでき、沖縄の日本語教育に多少でも寄与できると考える。

7. 養成講座修了後の進路

講座修了後に期待できる就職先としては、以下の通りである。

①国内の日本語教育機関

（日本語学校、専門学校、大学）

②海外の日本語学校、大学

③ビジネスパーソン向けのプライベートレッスン

④JICA や国際交流基金等の海外派遣

⑤外国人を対象としたビジネス（起業を含む）

このうち、候補として最も上位にあがるのは、国内の日本語学校での非常勤講師であろう。また、海外の日本語教育機関でも常に日本語ネイティブ教師不足が呼ばれているため、海外で経験を積む者も多く出ることが予想される。

その他、増加する来日外国人を対象としたビジネスを既に始めている教え子も数多くおり、ビジネスチャンスはいくらでもあるはずである。

8. おわりに

以上、沖縄における日本語学校で働く日本語教師に必要なものについて述べてきたが、最終的に留学生の日本語力のみならず適応力や社会文化能力をどのレベルまで引き上げて次のステップへ送り出すのかを、現場の教師が理解し日々指導していく必要があると考える。学生たちは沖縄に留学することが最終目標ではなく、進学・就職までを考えて第一歩として沖縄に留学してきたはずである。多くの学生たちが県外へ進学していく現状を考えると、日本語力向上はもちろん、その先を見据えた指導を行っていく必要を強く感じる。さらに、日本語教育機関として、一般の日本人にも外国人留学生の存在の周知と、共生が出来る社会作りへの積極的な参加を行ってきたいと思う。

参考文献

- ・ 総務省統計局
HP <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.htm#monthly>
- ・ 入国管理局 HP
<http://www.immi-moj.go.jp/>
- ・ 文化庁文化部国語課
「平成 26 年度 国内の日本語教育の概要」